新政あいち　愛知県議会議員（日進市および東郷町選出）　2020.2.27　NO.19

福田よしお県政レポート

編集・発行　福田よしお事務所　〒470-0155　愛知郡東郷町白鳥二丁目 4-7
ＴＥＬ：0561-39-4407　ＦＡＸ：0561-39-4408　e-mail：fukuta440@yahoo.co.jp
ホームページ・Facebook にも活動のようすをアップしてあります。ぜひご覧ください！

令和元年 12 月定例愛知県議会(12 月 3 日～12 月 20 日)
平成 30 年度一般会計決算審査(10 月 18 日～11 月 20 日)

元号が「令和」となり、皆様にはご健勝のこととお慶び申し上げます。また日頃は、福田よしおの活動に格別のご支援を賜り心から感謝いたします。昨年は台風や豪雨により全国各地で甚大な被害が多発し、現在も復旧、復興が続いています。また異常な暖冬により水源地に降雪が少なく本年は渇水が予想され、水不足は稲作や青果園芸など県民の生活に多大な影響が心配されます。さらに中国で発生した新型コロナウィルスの感染拡大が大きな社会不安となり、国は水際対策と医療対策をすすめるとともに手洗い、うがい、マスク着用など自己防衛対策を推進しています。皆様には日々のニュースなどで正しい情報を確認され適切な対応と判断をお願いします。さて、12 月定例愛知県議会は令和元年度一般会計補正予算(26 億 1,556 万余円)や無料定額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定、職員の給与に関する条例等の一部改正など 32 件の議案が提案され、各委員会の審査を経て、全議案原案どおり可決、同意又は承認しました。そして決算特別委員会の「平成 30 年度一般会計決算審査」についても主な審査内容を報告させて頂きます。結びにラグビーワールドカップに続き 2020 年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。2026 年のアジア競技大会(愛知・名古屋)を目標に安心安全で活力ある愛知をめざし、令和 2 年が「飛躍」の年となるように全力で取り組むことをお誓いしご挨拶といたします。

あいちオレンジタウン構想次期アクションプラン策定

「2025 年問題注 1」に対応するため地域で暮らし、学び、働く人々が「認知症に理解の深いまちづくり」に「じぶんごと」として取り組む社会の実現をめざし策定された「あいちオレンジタウン構想」の次期アクションプランの策定に向けて調査・検討を行います。

次期アクションプラン策定調査費　債務負担行為　9,654 千円

- オレンジタウン構想に基づくモデル事業評価のための調査・分析
- 認知症予防、認知症本人や家族に関する調査・分析
- 新たな地域づくりに向けた先進事例調査
- 国立長寿医療研究センターを中心とした共同研究のための調査・分析

若年性認知症実態調査費　債務負担行為　5,409 千円

- 若年性認知症の診断を受けた人数、相談件数・内容
- 若年性認知症本人や家族の生活実態、支援ニーズ、労働状況等

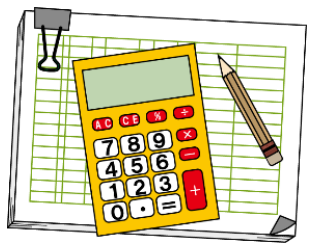
注 1「2025 年問題」～約 800 万人の団塊の世代が 75 歳となる 2025 年は、国民の 3 人に 1 人が 65 歳以上、5 人に 1 人が 75 歳以上という「超・超高齢社会」になり、医療や介護の需要が高まり社会保障費が急増すると予測されます。　＊「**債務負担行為**」～将来にわたる経費の支出義務を負う契約を結ぶこと。

平針運転免許試験場･運転者講習センター整備情報

平成 29 年 10 月に締結した事業契約に基づき建替え工事を進めていますが、供用開始スケジュールが発表されました。なお、新庁舎で業務を開始したのち 1 年以内に旧庁舎解体･駐車場整備工事が完了する予定です。

令和 2 年(2020 年)5月　新庁舎の供用開始、旧庁舎解体･駐車場整備工事
令和 3 年(2021 年)5月　駐車場工事完了後「全面供用開始(予定)」

「決算審査」（決算特別委員会の委員として審査しました）



平成 30 年度一般会計決算規模　（単位：万円）

歳入　２兆 5,105 億 4,931 万円（前年度２兆 4,871 億 9,650 万円）
歳出　２兆 4,820 億 4,389 万円（前年度２兆 4,627 億 3,799 万円）
歳入歳出差引額 285 億５４２万円

歳入は県税（個人、法人）1 兆 2,647 億 2,619 万円、地方贈与税（国税として徴収され県に贈与）1,336 億 7,131 万円、地方特別交付税（税源移譲に伴う地方税の減収分を県に交付）38 億 8,551 万円、地方交付税（標準的な行政運営のため国から交付）965 億 2,334 万円、交通安全対策特別交付金（交通法規反則金）19 億 2,649 万円、国庫支出金（国と県の負担割に応じて交付される負担金、委託金、補助金及び契約補助金等）1,789 億 7,896 万円、寄附金 1 億 3,706 万円、繰入金（基金取崩し）０円、繰越金（前年度から）278 億 2,437 万円、分担金及び負担金（市町村等から法令等の根拠に基づき徴収）101 億 3,150 万円、諸収入 2,237 億 6,198 万円、県債（資金借入）2,918 億 7,610 万円になったものです。

歳出は愛知県国際展示場、平針運転免許試験場、愛知県環境センター、特別支援学校、警察署、県営住宅の建設や長寿命化事業及び耐震等防災・減災事業（道路、橋梁、学校、河川、港湾、県有建築物など）さらに農林水産事業を推進しましたが、少子高齢化を反映して高齢者福祉など民生費や教育費の支出が多くなっています。

決算特別委員会の主な質疑

1　歳入関係（**県税の未納処理、国への返還金について質問しました**）

【福田】　県税収入未済額を毎年度着実に縮減しているが、どのように取り組んでいるのか。

【税務課主幹】　県税収入未済額の縮減は、滞納整理の強化、納税環境の整備及び個人県民税対策を三つの柱として取り組んでいる。滞納整理の強化は名古屋東部県税事務所に特別滞納整理室を設置し、県税事務所の高額滞納事案などを集約し、機動的、効果的な滞納整理を行うとともにインターネット公売や民間委託による自動車税の未納者に対する電話集中催告など、滞納整理を一層強化し実施している。納税環境の整備は県税の納税を促進するため、コンビニエンスストアでの納税、クレジットカードを利用した納税、スマートフォン決済アプリを利用した納税など、納税者の納付機会を順次拡大し利便性を向上させる取り組みを実施している。個人県民税対策は、地方税法第48条の規定に基づく個人住民税の県の直接徴収や地方税滞納整理機構を設置し、県と市町村が連携して個人県民税及び個人市町村民税などの市町村税の収入未済額の縮減を図るなどの取り組みを行うなど、市町村の徴収支援を実施している。今後も租税負担の公平と財源の確保を目指して、県税の適切な徴収に努めるとともに、市町村との連携を強化し、収入未済額の縮減に取り組んでいく。

【福田】　昨年度の不納欠損額は平成29年度に比べ３億9,658万余円減少しているが、収入未済額の縮減にあわせて不納欠損額も年々減少しているのか。

【税務課主幹】　直近の５年度間では平成26年度の不納欠損額は32億589万余円であったが、昨年度は14億587万余円と半分以下の水準まで減少している。そのうち収入未済額の約７割を占める個人県民税は市町村が個人の市町村民税とあわせて賦課・徴収を行い不納欠損も行っているが、平成26年度の不納欠損額が26億9,308万余円であったのに対して昨年度は12億869万余円と減少している。個人県民税及び個人県民税以外の県がみずから徴収する税目のいずれも収入未済額が全体的に縮減している中で不納欠損額も減少傾向にある。

【福田】　県税の不納欠損では滞納処分できる財産がないなどの事実を認定する滞納処分の執行停止の処理が必要とされるが、どのような手続を踏んで不納欠損処理としているのか。

【税務課主幹】　県税の不納欠損は、地方税法第15条の７の規定に基づき滞納処分の執行停止の処理を行い執行停止から３年を経過すると不納欠損する。滞納処分の執行停止は、滞納整理における財産調査などの調査を尽くしても滞納処分できる財産が全くない、滞納処分することにより生活困窮を招く恐れがある、または滞納者の所在及び財産がともに不明の事実が認定された場合、職権で行うものである。なお滞納処分の執行停止をした場合、法人が解散し財産がないことが確定的となったものなど、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときには納税義務を直ちに消滅させることができるため、滞納処分の執行停止の処理とあわせて不納欠損処理をしている。また、滞納処分の執行停止をしている場合でも徴収権の消滅時効は進行するため、３年間の停止期間中であっても時効が完成すれば納税義務が消滅するので不納欠損処理をしている。

【福田】　滞納処分の執行停止から３年を経過すると不納欠損となるとのことだがその間の管理はどのように行っているのか。

【税務課主幹（徴収・間税）】　滞納処分の執行停止から３年間を経過するまでの期間は、滞納者の所在が不明、滞納処分できる財産が全くないなどの執行停止した適用要件のその後の状況を見る期間である。この

期間中に滞納者の所在や新たな財産が発見された場合には執行停止の措置を取り消し、滞納整理を行う。このため滞納処分の執行停止の措置後は定期的に事後調査を実施し、適切な事案管理を実施している。

【福田】　適切な徴収に向け県民が納得できるように事務を進めてほしい。次に財産管理費のうち償還金利子及び割引料に 9,315 万余円の不用額が生じている。備考欄には国庫支出金等の返還における返還金の減との記載があるが、この国庫支出金等返還金とはどのような場合に生じるのか。また 9,315 万余円の不用額が生じた理由を予算計上の考え方を含めて説明してほしい。

【財政課主幹（予算）】　道路整備事業などの国庫補助事業では、執行額が確定する前の３月に国庫支出金を概算額で受け入れており、精算の結果受け入れ超過として国へ国庫支出金を返還する必要が生じる場合がある。こうした場合に備えて毎年度当初予算で、国庫支出金等返還金の事業を立て１億5,000万円を計上している。昨年度は予算額１億5,000万円に対して国庫支出金の返還実績が5,600万余円であったため、差し引き9,300万余円が不要額となった。国庫支出金等返還金の額については毎年度変動しており、返還実績額が少ない場合には不要額が多く発生する。

【福田】　本来の会計処理ならば会計年度独立の原則により、その年度に完結するはずだが国庫支出金等返還金においては、翌年度に返還するという話であった。各局の審査の際にどの事業が確定して返還することになったというような丁寧な説明をしてほしい。

２　歳出関係 (過去の一般質問を元に成果等を質問しました)

《振興費関係》

【福田】　あいちスポーツコミッション事業費の内、新城ラリーについては平成30年の11月と平成31年の３月、過去16回の開催の中で初めて単年度２回という開催を支援しているが、その実施に当たっての事業費とその年２回行った成果について伺う。

【スポーツ課主幹（企画・調整）】　事業費の決算額は１回目が1,432万6,000円、２回目が797万3,000円である。新城ラリーの成果としては、２日間で約５万人が来場する日本最大規模のラリーイベントであり、新城市によると多くの来場に伴い周辺の飲食店が活気を見せるとともに、新城市の知名度の向上にもつながっており、奥三河の振興に欠かせないイベントであるとのことであった。また、本年の９月下旬に来年の日本開催が決定となったＦＩＡ世界ラリー選手権（ＷＲＣ）については国際自動車連盟（ＦＩＡ）の幹部が昨年11月の新城ラリーを視察した際、大会の盛り上げとともに運営能力の高さなどが高く評価された結果が日本での開催決定につながったと思われる。今後とも新城ラリーについてしっかりとＰＲを行い、本県のスポーツの活用による地域振興や山村振興に努めていく。

《教育費関係》

愛知県立総合工科高等学校

【福田】　公設民営学校管理事業費の決算額は３億270万9,038円で愛知総合工科高等学校は開校から３年目となったが、その成果を伺う。また国家戦略特区制度を活用した専攻科はモノづくり愛知を牽引する人材育成を目指すとしているが、その成果も伺う。

【高等学校教育課主幹（指導）】　平成28年４月に開校した愛知総合工科高等学校では、平成29年４月から国家戦略特区制度を活用して２年間の専攻科を公設民営化し学校法人名城大学に管理運営を委託している。この専攻科については、指導者に実践的な技術、技能や豊富な知識、経験を有する民間人材や大学教員を招聘し生徒が直接専門的な講座を受けることができる。このことにより開校１年目から高等学校の専攻科生では初めて東京モーターショーに未来型小型電気自動車を出展したり、若年者ものづくり競技大会で毎年入賞を果たしたりしている。特に昨年度は、福祉機器コンテスト学生部門において最優秀賞を受賞しており、若年者ものづくり競技大会電気工事部門での金賞も受賞するなど顕著な成果が得られている。また修了生については短大、高専卒と同等に評価されており昨年度は就職者が26人、進学者が６人であった。就職については専攻科で学んだ工学に関する知識、技術が生かされるようなモノづくり愛知を支える企業に就職しており、進学については専攻科で学んだ知識をさらに深める大学の工学部等に編入している。

【福田】　大変成果が上がっている。私は豊田工業高等学校の１期生として当時の即戦力の教育を受けた１人であるが、県内の工業高校と比べて愛知総合工科高等学校は何が違うのか、また、ほかの高等学校へのフィードバックはあるのか伺う。

【高等学校教育課主幹（指導）】　ほかの工業高等学校との比較として一般的な工業高等学校では本科の３年間が設置されているが、愛知総合工科高等学校には本科に加え２年間の公設民営化された専攻科が設置されており５年間を通して発展的な学習ができることが他校にない特色である。専攻科では高校３年間の学習を踏まえた知識、技術を深化させる教育を行っており、実践的な技術、技能や豊富な知識、経験を有する民間人材等から生徒が直接指導を受けることができるようにして、技術革新が頻繁な生産現場の動向、ニーズに迅速かつ的確に対応した教育を実践している。また他校へのフィードバックについては、まず専攻科の教員は学校法人名城大学が雇用した教員と本県から派遣している教員から構成されており、毎年１月に専攻科に派遣されている教員がほかの工業高等学校の教員を対象に、民間出身の技術者から得られた最新の知識や技術を１年間の成果として発表している。また、ほかの工業高校生も毎年夏季休業中に３日から５日間、40人程度が先端的な技術を持つ企業の技術者から、専攻科の施

設、設備を活用した実践的な学びを体験している。今後もこうした取り組みにより国家戦略特区制度を活用した成果をフィードバックしていきたい。

《環境費関係》

【福田】　産業廃棄物処理対策費のうち適正処理推進事業費について伺う。昨年(平成３０年)の８月に東郷町で複数の場所で解体廃棄物の不法投棄事案が発生し、県、町及び警察が連携して対処に当たった結果、翌年２月に行為者が起訴されまた実刑の判決を得たとの経緯がある。こうした事案を含め県内では平成30年度中、何件の不法投棄事案が発生していたのか、またその後の対応状況について伺う。

【廃棄物監視指導室長】　本県では、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市を除く愛知県内の区域を所管しており、区域内では平成30年度に17件の産業廃棄物の不法投棄の発生を確認している。それぞれ解決に向け対応に当たった結果、これまで10件の撤去が完了し２件は今後撤去される見込みである。残る５件は行為者の特定も含め解決に向けしっかり取り組んでいる。

【福田】　県の取り組みによって一定の成果は出ているが、昨年(平成３０年)の８月に東郷町であった１件はまだ撤去が進まないため土地の処分ができない等の悩みを聞いている。引き続き行為者に対して本人でやれることはどんどんやれというようなことをプッシュしてもらいたい。こうした不法投棄の発見や対応に当たっては、正に今の適正処理推進事業費が活用されていると思うがこの内容について伺う。

【廃棄物監視指導室長】　この事業費のうち不法投棄の発見あるいはその対応に関する主なものとしては、環境局本庁や県民事務所等の職員に警察官ＯＢ６人を加えた不法投棄等監視特別機動班による監視パトロールや民間警備会社への委託による夜間及び休日の監視パトロール、加えて県の防災ヘリコプターを活用した上空からの監視業務さらには産業廃棄物による生活環境への影響を測定するための分析器の整備事業等である。

【福田】　それらの事業のうち民間委託による監視業務とあるがこの事業費と事業内容について伺う。

【廃棄物監視指導室長】　この事業は通常の勤務時間における県職員の監視が手薄になる平日の夜間とか休日の昼間、夜間の監視業務を民間の警備会社に委託して行うものであり、不法投棄のみならず野焼きや過剰保管、焼却炉からの黒煙の発生事案など、多岐にわたる廃棄物の不適正処理の早期発見や早期対応を図るものであり、昨年度の支出額は1,134万円である。事業内容は、県内を21の区域、コースに分け各コース２人１組で平日夜間は月１回、休日昼間は２カ月に１回、休日夜間は月に１回、それぞれ巡視、監視パトロールを行い、年間延べ630日の監視を実施している。監視場所は例えば年度途中でも、住民から不法投棄等の不適正処理の御指摘があったら、その場所を適宜追加、変更するなどして効果的な運用に努めている。

活動 Photo

12/1　春木台餅つき大会

12/7　愛知駅伝日進市代表選手壮行会

12/27　東郷町消防団年末特別警戒激励会

1/12　東郷町成人式

1/12　日進市消防出初式

1/7　日進市新春祝賀式

1/29　連合愛知ｷｬﾝﾍﾟｰﾝの PR 街宣活動
働くことを軸とする安心社会をめざします！

1/18　日進市学生書初め児童画展

1/19　JAF オートテスト(ｵｰﾄﾌﾟﾗﾈｯﾄ名古屋)
モータースポーツと交通安全実践活動